

井坂あきら

ニュースレター No.38

市議会レポート VOL.23

2009年 7月号

人にやさしいまちづくり

〒312-0012

ひたちなか市馬渡2917-94

TEL 029-274-3845

FAX 029-274-4088

HP <http://www7a.biglobe.ne.jp/~isaka/>

Eメール isaka-akira@kej.biglobe.ne.jp

ひたちなか市議会第3回定例会の報告

雇用と景気、安全安心のまちづくりを質問

質問項目

- 1, 雇用対策について…………… 2
- 2, 安心安全なまちづくりについて… 2
- 3, 教育行政について…………… 3
多忙化解消と米飯給食拡大



平成21年ひたちなか市議会第3回定例会は6月4日に招集され、17日までの14日間開催されました。4日に市長から各報告と議案54号「ひたちなか市市税条例の一部を改正する条例制定」

をはじめ5本が提案され、委員会に審議を付託しました。10日～13日まで一般質問が行われ13人が発言、井坂議員は11日に質問を行い執行部の姿勢を質しました。17日、最終日には各議案、請願陳情などの採択を行い、全議案を可決して閉会となりました。

井坂議員は、3月にも雇用対策で質問しましたが就職困難など雇用情勢が上向かない中で若者に夢と希望が持てるよう雇用の対策を求めることと、子供さんの安全を守る態勢について質

問しました。

さらに、学校現場の多忙化、教材費・給食費の滞納問題、学校給食における米飯給食の拡大を継続して追求をしております。

なお、井坂あきらが紹介議員となった請願「JR不採用事件の早期解決を求める意見書」が全会一致で採択され、意見書が国（内閣総理大臣・国土交通省など）に発信されることになりました。



雇用対策について

質問（井坂議員）

いま、若者の二人に1人が年収200万円以下のワーキングプアといわれ、将来の夢も希望がもてないでいる。雇用情勢が悪化し、非正規労働者、社員への解雇もすすみ、失業率も5%台と悪化している。求人倍率は0.45%という状況下、本市の雇用対策の結果とセーフティネットの状況と雇用の面からも企業誘致は重要、その現状について伺う。

答弁（葛宇経済部長）

雇用については昨年秋から今年3月までに派遣労働者の約1000名が雇い止めになった。その後も新たな採用や雇い止め等あった。正社員は景気悪化に伴う生産縮小や事業計画の見直しにより配置転換、操業時間の短縮等があるが、国の平成20年度2次補正による雇用調整助成金制度により雇用は大きな問題になっていない。本市経済への影響は、企業収益の悪化と賃金の減少による購買意欲の後退などがあるが、プレミアム付商品券事業により地域経済の活性化に務めている。また、中小企業向け貸付融資枠の拡大と貸付金利の引き下げ、緊急雇用対策事業等により地域経済の下支えに務めている。



求職相談と就職について

本市で地域職業相談室を設置した昨年9月から今年5月まで13,492名の相談があり、職

に至った方は累計で345名です。

市は1月16日に商工振興課に対策窓口を設置し、9職種に対して応募が59名ありました。21年度補正予算における地域活性化経済危機対策臨時交付金は、地球温暖化、少子高齢化社会対応等選定中で、本市への配分規模は4億5,600万円の見込み。

企業誘致対策について

きびしい状況にあるが、コマツは真岡工場の閉鎖と本市工場へのダンプトラックの生産移管により約600人が本市に配置転換の見込みである。日立は自動車関連事業を分社化し、09年7月1日をもって日立オートモティブシステム株式会社を新設し、本店はひたちなか市に置く。

北関東自動車道路の全線開通により各企業が国内生産拠点の再編成、物流の再編成をすすめる中で、ひたちなか地区への新たな企業誘致に力を注ぎ、地元の雇用拡大を図っていききたい。

セーフティネット・自立支援について

答弁（関内福祉部長）

セーフティネットとしての生活保護申請及び就職支援については、平成20年度の相談件数が191件。申請件数は150件、保護開始は143件です。自立助長を図るため生活保護受給者等就労支援事業活用プログラムがありますが、特に就労意欲の高い被保護者についてハローワークに配属されています就労支援ナビゲーターと連携を図り、本人の希望と経験等を勘案し支援指導を行っている。

この就労支援プログラムに平成19年度は3人が参加しましたが、就労までには至らず平成20年度は希望者がゼロでした。

地域の安全について

質問（井坂議員）

- ① 足崎団地内の排水路の悪臭と蚊の発生により住民は悩んでおります。環境整備の

具体的取り組みについて伺う。

② 子どもの安全を守ること。

地域の安全を守ることは、子どもの登下校に保護者や地域の見守り隊によって安全の態勢がとられ、地域の力が発揮されていると考える。しかし、ストーカーなどの行為など安全を脅かす不審者の存在がある。現状と対策について伺う。

答弁（田中建設部長）

足崎団地内を流れる排水路については5月に調査した。上流域は流れが少ないため、土砂ゴミ等が堆積し悪臭及び蚊の発生が見られた。6月より職員の手で土砂ゴミ等の撤去作業を実施して、以前より流れが良くなり悪臭なども解消されている。

今後は年に1回の水路の除草を実施していくことと合わせ、水路全体に3Cmから5Cm程度の汚泥が堆積しているため浚渫（しゅんせつ）を実施していく。今後の対策としては、水路の底盤調査を行い、水の流れが円滑になるよう検討していきたいと考えている。



答弁（青野教育長）

子どもの安全についての不審者情報は39件あり、声かけ15件、留守宅での遭遇が10件、腕を掴まれたり、叩かれたなどあり、不審者から危害を受ける危険性は身近にある。

対策としては、「110番の家」の設置や職員・保護者だけでなく地域の防犯組織としても協力いただいている自治会や交通安全母の会に

よる登下校時の児童生徒の見守り活動や安全パトロールを実施している。

小学校では防犯ブザーを新入生の児童全員に配布し、安全な登下校の仕方について指導している。また、防犯教室を開き危機回避能力の実現に力を入れ、不審者の情報を逸早く小中学校へファックスで知らせ、指導に役立てている。

教育行政について

就学援助制度の活用は

質問（井坂議員）

給食費・教材費の滞納を理由に勝田三中の卒業生にアルバムなどの記念品を渡さなかった問題があった。就学援助制度はどのようになっているのか。また、米飯給食の考えを伺う

答弁（鹿志村教育次長）

就学援助制度の認定者数は平成20年度934人、21年度は914人となっている。これは、経済的な理由により児童及び生徒を学校へ就学させることが困難な保護者に、就学費用を援助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、給食費・学用品費・修学旅行費等を援助している。

運用の面では新入学児童生徒の説明会に説明文を配布して理解を図り、保護者にも周知を図っている。

給食費等の未納が続いている方に就学援助制度や福祉関係機関等を紹介するなどしている。

米飯給食“週3回はやらない”

米飯給食については、茨城県全体の米飯給食の実施回数は2.9回であり、本市の実施回数は2.7回である。県の方針が示されたことは承知しておりますが、県の補助事業を受けても3分の2は保護者負担となるので、現状を維持していく。

質問（井坂議員）

学校の多忙化が問題になっており、教職員の業務多忙化解消に向けてのとりくみを伺う。

答弁（青野教育長）

県教育委員会の調査結果によれば90%以上の方が忙しいと感じており、要因としては事務報告書の作成や会計の処理、授業準備や成績の処理、各種団体からの作品応募等がある。

市として多忙化解消に向けて出張を伴う会議や研修会の精選、校内会議のあり方等の見直しを図ると共に、学校教育を支える力としてコミュニティゲストや部活動外部指導者の積極的な活用を進めるなど対策を講じてきた。業務の軽量化に向け、作品募集等において関係団体に改善を働きかけたい。各学校においても子どもと向き合う時間の確保につとめていく。

井坂あきら 行動の日々

4月から6月の行動日誌

- 4月5日 向野いきいきクラブ総会
- 7日 前渡小学校 入学式
- 8日 勝田三中 入学式
- 15日 自治体議員交流会(新宿)
- 17日 議会運営委員会
- 19～20日 国労議員団交流会(長野)
- 22日 連合茨城医療労連学習会
- 25日 前渡を明るく住みよくする会総会
- 29日 第80回中央メーデー(連合)
- 5月1日 市政報告会(街宣車にて8箇所)
- 3日 憲法擁護市民の集い(水戸)
- 10日 働く者の音楽祭典(日立市)
- 14日 環境を良くする会(広報委員会)
総務委員会所管調査
- 15日 議会運営委員会
- 16日 茨城の医療を考えるシンポジウム
- 17日 しば元気市議市政報告会(下妻)
- 19日 会派代表者会議
- 20～22日 総務委員会視察(高松・高知)
- 24日 党女性キャラバン街宣
- 25日 議会運営委員会
- 28日 臨時市議会
- 6月4日 第3回定例会招集
- 17日 議会閉会
- 20日 日中友好協会ひたちなか支部総会
- 25日 ひたちなか・東海常陸那珂地区利用連絡会
- 27日 市政懇談会(前渡地区)



菖蒲園を見るみなさん



海水浴シーズンを待つ阿字ヶ浦